2026（令和8）年度 拓殖大学 教員募集要領

本学の建学の理念と教育方針に共感し、研究、教育及び学部部の諸業務に熱意を持ってあたると共に、本学への帰属意識と一体感を有する人材を求めます。

1. 職名、人数

教授、准教授 1名

2. 所属

商学部

3. 募集分野

商学関連（国際物流／外国為替）

4. 主要担当科目

国際物流論、外国為替実務論

5. その他の担当予定科目

スタディスキル、ゼミナール、外書講読

6. 採用予定日

2026年4月1日

7. 応募資格

国際物流と外国為替実務に関する十分な実務経験、あるいは優れた研究業績を有し、教育、研究に対する情熱と、学部・学科の運営に積極的に携わる意欲を持った人材を求める。

- ・博士号保有者や、特に優れた研究業績を有する研究者については実務経験を問わない。ただし、担当科目の領域に関し、実務を含めた十分な知見を持つこと。
- ・担当予定の科目特性として、国際物流会社や商社などで実務経験があり、調査部や経営企画室などで調査・研究の実績が十分にあれば、学士号のみでも可とする。
- ・入職後すぐ、あるいは近い将来において商学研究科の国際物流特論を担当可能であれば、より望ましい。

8. 主要担当科目について求める教育内容

- (1) 「国際物流論」では、マネジメントの視点に立ち、国際物流の基本概念、輸送モード選定、サプライチェーン管理の理論を取り上げ、実務事例と結びつけた講義を行う。
- (2) 「外国為替実務論」では、マネジメントの視点に立ち、為替相場決定理論、為替リスク管理、決済手法を中心に、最新の市場動向や実務事例を交えて、企業における外為取引の仕組みと実務について講義を行う。

9. 勤務地・住所

拓殖大学 文京キャンパスおよび八王子国際キャンパス

文京キャンパス：東京都文京区小日向3-4-14

八王子国際キャンパス：東京都八王子市館町8-15-1

10. 待遇

本学就業規則・給与規則等によります。

社会保険：私学共済、雇用保険、労災保険に加入。

11. 提出書類

様式は本学HPまたはJREC-IN Portalから取得してください。

No	提出書類	提出書類	
		様式	ファイル形式
(1)	応募書類（表紙）	1	WordおよびPDF
(2)	履歴書	2	WordおよびPDF
(3)	教育・研究に関する抱負	3	WordおよびPDF
(4)	主要担当科目講義要項案 「国際物流論A」、「外国為替実務論A」の2科目について、本学HPに掲載の「講義要項」を参考に独自の講義要項案を作成してください。	4	WordおよびPDF
(5)	研究業績一覧	5	WordおよびPDF
(6)	主要業績3点の要約	6	WordおよびPDF
(7)	最終学歴の学位記のコピーまたは卒業・修了証明書の原本 ※卒業・修了証明書を提出された場合、第二次選考進出時に原本をご提出いただきます。		PDF
(8)	主要業績3点（著書・論文等）		PDF
(9)	健康診断書（採用決定となった際にご提出頂きます）		

※応募者の個人情報は、法令および本学の規程に則り取り扱い、目的外の使用や第三者への提供はいたしません。適切な方法で処分いたしますので、予めご承知置ください。

12. 応募書類提出方法

「11. 提出書類」は、JREC-IN Portal (<https://jrecin.jst.go.jp/seek/SeekTop>) のWeb応募にて次の通り提出してください。

①提出書類（1）～（7）の順に結合した単一のPDFファイル

②提出書類（1）～（6）：[様式1～6]のWordファイル

③提出書類（8）：主要業績3点（著書・論文等）のPDFファイル

※ファイル名は「応募者名_提出書類No」としてください。（例）TakushokuTaro_1_7

※ファイルアップロードの上限数が5点となっているため、状況に応じてzipファイルに纏めてアップロードしてください。

※JREC-IN Portal 求人件名：商学部教員公募（教授または准教授）国際物流論／外国為替実務論

13. 提出期限

2025年6月6日（金）23：59

14. 選考方法・結果の通知

(1) 書類審査 (2) 学部面接・模擬授業等 (3) 最終面接

選考終了後、本人に通知します。

※第一次選考（書類審査）結果は7月下旬頃にE-mailにて通知予定です。

第二次選考（学部面接・模擬授業等）は8月中旬に実施予定です。

15. 問い合わせ先

拓殖大学 学務部学長事務室（E-mail：g-kyoinkoubo@ofc.takushoku-u.ac.jp）

※E-mailでお問い合わせください。

16. 備考

(1) 定年退職日は満65歳に達した、その年度末となります。ただし、定年時に教授の方は、定年退職後の再雇用制度（3年間を限度）の適用を申請することができます。（審査あり）

(2) 大学からの各種連絡は、原則としてE-mail（応募書類（表紙）に記入のアドレス）で行います。

(3) 「3. 募集分野」については、参考として「令和5年度科学研究費助成事業」の審査区分表（小区分）で示してあります。